

事業番号

2023 - 金融 - 22 - 0001

		令和5年度行政事業レビューシート			(金融庁)	
事業名	金融モニタリング等実施経費			担当部局	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課	大城 健司
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	銀行法第25条、保険業法第129条等			関係する 計画、通知等	-	
政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			主要経費	その他の事項経費	
施策	施策 I-1 マクロブルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施					
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/					
事業の目的 (5行程度以内)	金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持					
現状・課題 (5行程度以内)	金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、金融モニタリングの質や深度、当局としての対応についての適切な判断が確保される必要があり、品質管理の仕組みを組織として整備することが重要になっている。					
事業概要 (5行程度以内)	「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務(委託調査費)」⇒モニタリングの実施状況等について、金融機関へのアンケートやインタビューによる実態調査を通じて、具体的な事実に基づく評価や問題点の指摘、改善策の提言を行うため、委託調査を行う。 金融庁としては、委託業者からの調査結果を踏まえた改善の方向性を策定し、調査結果と併せて公表することで透明性を確保するとともに、今後のモニタリングの運用の参考とし、モニタリングの質の向上につなげる。					
事業概要URL						
実施方法	委託・請負					
補助率等						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	当初予算(A)	96	87	5	5	5
	補正予算(B)				-	
					-	
					-	
					-	
					-	
	前年度から繰越し(C)			-	-	-
	翌年度へ繰越し(D)			-	-	
	予備費等(E)			-	-	
計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	96	87	5	5	5	
執行額(G)	87	82	5			
執行率(%) =(G)/(F)	91%	94%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	91%	94%	100%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)	
	(項)	金融政策費			本経費については、適切な予算執行に努めていくこととし、令和6年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。	
	(目)	諸謝金	5	5		
		その他				
	計(A)	5	5			

活動内容① (アクティビティ)	検査を通し、各金融機関の経営管理態勢、金融円滑化管理態勢、各種リスク管理態勢等を検証し、その問題点を指摘するとともに、金融機関の認識を確認する									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	金融機関に対し、検査・モニタリングを実施する	金融機関への検査・モニタリング実施件数(主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※事務年度(7月から6月)集計。	活動実績	件数	89	176	175	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	<p>専門家による金融機関等へのヒアリング等を通じた外部評価を実施する事により、検査・監督の金融行政の質の向上に繋がる。調査結果により、金融機関からの肯定的な意見、否定的な意見を知る事で、金融機関に対して、検査・監督基本方針に沿ったモニタリングが実施できているか、現状の運用について問題がないかを、分析できると考えられるため。</p>								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
	金融機関に対して、検査・監督基本方針に沿ったモニタリングが実施できているか	「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務による外部調査」において得られた肯定的な意見の割合 ※毎年度、外部評価の調査内容が変わることから、単年度で設定 ※令和4年度は4段階で評価	成果実績	%	75.5	81.8	3.3			
			目標値	%	100	100	4	100		
達成度	%	75.5	81.8	82.8						
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	<p>「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務」に関する調査報告書 ※調査報告書に機微情報がない場合公表。 ※金融庁としては、モニタリング業務の透明性確保のため、委託業者からの調査報告書を踏まえた改善の方向性を策定し、調査報告書と併せて公表。</p>									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
新しい検査・監督を実現するために、基本的な考え方と進め方を検査・監督基本方針として整理しており、その検査・監督基本方針に沿った対応が適時適切に取られているか確認するため、金融機関等へのヒアリングを通じた外部評価を実施することとしているため。										
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									
事業所管部局による点検・改善										
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい検査・監督を実現するために、基本的な考え方と進め方を検査・監督基本方針として整理しており、その検査・監督基本方針に沿った対応が適時適切に取られているか確認するため、金融機関等へのヒアリングを通じた外部評価を実施している。 ・アクティビティ①については、外部調査の結果、検査に対する金融機関からの評価は総じて高いことから、着実に検査・監督基本方針に沿ったモニタリングの実施が図られてきているものとする。 ・本事業の実施にあたっては、企画競争入札の実施により契約を行っており、適切な調達が行われたものとする。 							目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)		
改善の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①については、企画競争入札の実施により、可能な限り競争性が確保されているほか、活動内容に対する成果実績を踏まえると妥当性を確保していると考えられるが、引き続き、競争性の確保に留意した調達を行い、適切に事業を実施していく。 									
外部有識者の所見										
長期アウトカムについて、本事業の目的に照らすと、改善の提案を事後的にフォローアップすることがより重要かと思われるため、その観点からより適切な指標がないか検討してはどうか。定量的な成果目標の設定が難しい場合には、定性的に記載することも考えられる。										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見										
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切な予算執行に努めること。 ○外部有識者の所見を踏まえ、適切な目標設定を検討していくこと。 									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ○長期アウトカムについてより適切な目標設定ができるか検討する。 ○本経費については、適切な予算執行に努めていくこととし、令和6年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。 									

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

金融庁
5百万円



委託【 随意契約(企画競争)他】

A. プロテビティ合同会社
5百万円

モニタリングの実施状況等
に係るコンサルティング業務

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
諸謝金	委託調査		5				
計			5	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	プロテビティ合同会社	4010003016402	モニタリングの実施状況等 に係るコンサルティング業務	5	随意契約(企画 競争)	2	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	